

近畿大学大学院 学生員 〇佃田智昭
 近畿大学理工学部 正会員 三星昭宏
 近畿大学理工学部 正会員 北川博巳
 近畿大学大学院 学生員 杉山公一

1. はじめに

阪神・淡路大震災では、多くの人々が生活環境の変化にとまどいを感じ、困難な生活を強いられた。そのような緊急事態の際、被災者に対し、積極的に支援活動を行っていくはずである行政機関の対応の遅れが指摘された。その中でも被災者の情報伝達・収集不足に関するものがとりわけ多かった。そこで本研究では、聴力に障害を持つため、意志・情報伝達手段に極めて困難があったと思われる聴覚障害者を調査対象とし、震災時の情報入手方法・状況について調査をおこなったものである。また日常時から聴覚障害者の支援にあたっていた聴覚障害者支援団体の FAX 記録から支援活動について把握し、災害時における聴覚障害者への支援の社会システムづくりを探る。

2. 調査概要

調査の対象者は、阪神・淡路大震災によって被災した聴覚障害者とし、調査は平成 7 年 5 月～平成 8 年 12 月に実施し、計 51 人に対して調査を行う事ができた。兵庫県内の各ろうあ協会を総括する兵庫県聴覚障害者協会の協力を得て、被災聴覚障害者に対して、ヒアリング形式または郵送回答形式を得た。ヒアリング形式での回答の際、重度の聴覚障害者が多く、手話通訳者を通じて説明を行い、内容を理解してもらうため、1 人の被験者にかかる調査時間はおよそ 2 時間程度であった。

また、FAX 通信記録調査からは、大阪聴力障害者協会の協力を得て、全国の聴覚障害者支援団体間で通信された FAX 記録（約 2 万 5 千枚）をもとに調査を行った。調査内容は、支援活動の規模を縮小した 3 月 31 日までの期間に焦点をおき、聴覚障害者支援団体の支援体制、支援活動、聴覚障害者からの要望について整理・把握を行った。

3. 被災聴覚障害者の情報入手方法と問題

アンケート調査において多くの震災直後の聴覚障害者は、図-1 に示すように FAX が使えないこと、地震に関する情報が伝わらないことの割合が高くなっており、特徴として情報入手に関する不安を抱えていたと思われる。また震災時に頼りになった人は図-2 に示すように家族、近所の人、友人・知人な

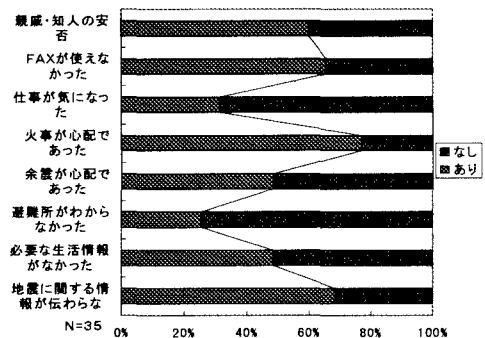


図-1 被災聴覚障害者の震災直後の不安内容

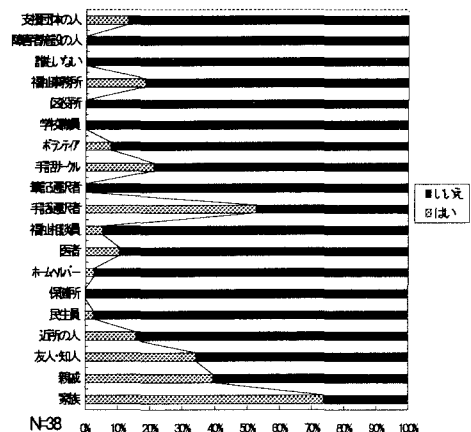


図-2 震災時に頼りになった人

どの日常時から近くに住んでいた人、および手話通訳者の割合が高くなっている。これは、日常時からのつながりが重要であることを意味している、また聴覚障害者支援団体の行っていた手話通訳活動が被災聴覚障害者に対し、頼りになっていたということの意味していると思われる。

4. 聴覚障害者支援団体の支援活動

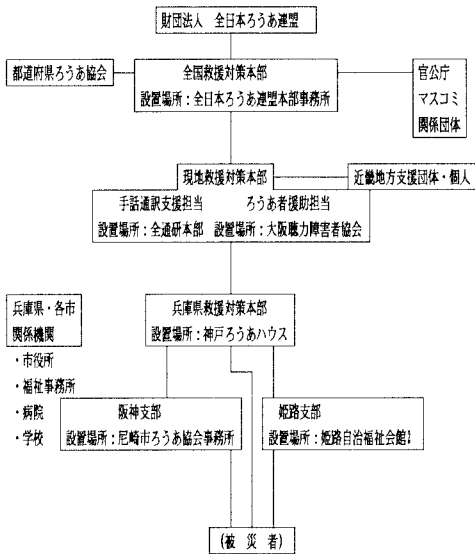


図-3 聴覚障害者支援団体組織図

FAX 通信記録において聴覚障害者支援団体は、震災後3日間で明らかになった聴覚障害者の問題に対応していくため、震災4日後には、日常時から聴覚障害者を支えている団体の人々やボランティアにより図-3 に示す組織で支援を行っていくことが決められた。

表-1 は聴覚障害者支援団体が震災時に行った支援活動を示している。これをもとに支援内容を見てみると、1月中は、TV に手話・字幕の挿入を各民間放送に訴えかけ、被災者の友人・知人に対しても安否情報を提供した。そして被災者には、水・補聴器の供給などを行っていた。2月に入ると気温が低いいため、水・補聴器に加え、防寒具なども供給し、また医療の支援も行っていた。これは、長期化する避難所生活によって、風邪・栄養不足等に対応してのことであると考えられる。3月に入り、電話網・電気も復旧してきたため、意思伝達手段が1,2月中の

補聴器から日常時に利用していた FAX に変化したと考えられる。

また、手話通訳者の派遣についてに着目すると、2 月中は罹災証明書申請時、一時住宅の申請時、3 月中には就職説明会参加時などに利用され、常に必要とされる支援活動であった。これは、聴覚障害者の日常生活における意思伝達手段であった FAX 等が、震災による停電のため使用できなくなり、その結果、意思伝達手段のはばが極めて狭められたためであると考えられる。

表-1 聴覚障害者支援団体の支援活動

	1月下旬	2月上旬	2月下旬	3月上旬	3月下旬
安否情報提供	○	○	○		
水供給	○	○			
補聴器供給	○	○			
マスク供給	○	○			
紙皿・紙コップ供給	○	○	○		
ガスボンベ供給		○		○	○
防寒具供給		○	○		
FAX供給				○	○
支援団体の活動を認識させる	○	○	○		
手話通訳派遣(罹災証明)		○	○		
手話通訳派遣(一時住宅)		○	○	○	
手話通訳派遣(就職)				○	○
手話通訳派遣(自宅の復旧)				○	○
行政へTVに手話・字幕挿入の呼びかけ	○				
医療活動提供		○	○		

凡例 ○：支援団体が被災聴覚障害者に行った支援活動

5. まとめと今後の課題

本研究の結果、都市機能の崩壊により被災聴覚障害者は日常生活においての意思伝達手段である FAX 等の使用が不可能になったために、手話通訳者を利用して情報を伝達・入手しようとしたことがわかった。また、震災初期において TV に字幕・手話を挿入していなかったことも被災聴覚障害者の情報不足を増大させたと考えられる。

今後の課題として、災害時において聴覚障害者の情報を確保していくためにも、日常時から手話通訳者の育成を行うことやライフラインの強化、またそれにかかわる情報の伝達・収集方法の確立を考えていかなければならないと思われる。そのためには、支援者を対象とした詳細な調査を行い、支援者側からの問題点をあきらかにし、既存の支援ネットワークを新しく再構築することが必要であると考えられる。例として、アメリカのボランティア団体である CARD のシステムを日本に導入することがあげられる。